第一生命 年金通信

# 特勘☆Market Report ―weekly―

No.2019－72

特別勘定運用部
2019年10月28日

## 先週のポイント

英国の合意なきEU離脱への懸念が後退したことや米中通商協議が進展したとの報道を受け、投資家心理が改善した。日経平均は上昇基調が継続し、年初来高値を更新。一時22,800円台を回復した。また、マイクロソフトやインテルの良好な決算も株価の追い風となり、S＆P500は7月26日につけた終値ベースでの史上最高値を上回る場面もあった。ドル円は108円台後半まで円安ドル高となった。

| | 2019年3月末 | 9月30日 | 10月18日 | 10月25日 | （年度始～）2019年3月末比 | （前月末～）9月30日比 | （前週末～）10月18日比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 日経平均株価（円） | 21,205 | 21,755 | 22,492 | 22,799 | 7.5% | 4.8% | 1.4% |
| TOPIX（ポイント） | 1,591 | 1,587 | 1,621 | 1,648 | 3.6% | 3.8% | 1.6% |
| NYダウ（ドル） | 25,928 | 26,916 | 26,770 | 26,958 | 4.0% | 0.2% | 0.7% |
| S&P 500（ポイント） | 2,834 | 2,976 | 2,986 | 3,022 | 6.6% | 1.5% | 1.2% |
| ナスダック総合指数（ポイント） | 7,729 | 7,999 | 8,089 | 8,243 | 6.6% | 3.0% | 1.9% |
| ユーロストックス（ポイント） | 366 | 384 | 385 | 390 | 6.3% | 1.5% | 1.2% |
| 上海総合指数（ポイント） | 3,090 | 2,905 | 2,938 | 2,954 | -4.4% | 1.7% | 0.6% |
| 円／ドル（円） | 110.86 | 108.08 | 108.45 | 108.67 | -2.0% | 0.5% | 0.2% |
| 円／ユーロ（円） | 124.35 | 117.80 | 121.07 | 120.41 | -3.2% | 2.2% | -0.5% |
| ドル／ユーロ（ドル） | 1.1217 | 1.0899 | 1.1164 | 1.1080 | -1.2% | 1.7% | -0.7% |
| WTI 原油先物（ドル／バレル） | 60.14 | 54.07 | 53.78 | 56.66 | -5.8% | 4.8% | 5.4% |
| | | | | | *金利は変化幅 | | |
| 日本10年国債（%） | -0.08 | -0.21 | -0.13 | -0.14 | -0.06 | 0.08 | -0.01 |
| 米国10年国債（%） | 2.41 | 1.66 | 1.75 | 1.79 | -0.61 | 0.13 | 0.04 |
| ドイツ10年国債（%） | -0.07 | -0.57 | -0.38 | -0.36 | -0.29 | 0.21 | 0.02 |
| イタリア10年国債（%） | 2.49 | 0.82 | 0.93 | 0.95 | -1.54 | 0.13 | 0.03 |
| スペイン10年国債（%） | 1.10 | 0.15 | 0.25 | 0.27 | -0.82 | 0.13 | 0.03 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

## 先週の市場動向（内外株式）

**国内株式** 上昇

先週の日本株は日米の企業決算に加えて、米中通商協議についての不安が後退したことで前週からのリスクオン相場が継続した。日経平均株価は先々週末から25日にかけて5営業日続伸。2週連続で年初来高値を更新し、週間で307円の上昇となった。

**東証33業種別騰落率**

| | | | |
|---|---|---|---|
| （上位） | 1 | 非鉄金属 | 5.4% |
| | 2 | 医薬品 | 5.1% |
| | 3 | 鉱業 | 4.2% |
| | 4 | 建設業 | 2.9% |
| | 5 | 銀行業 | 2.9% |
| （下位） | 1 | 繊維製品 | -2.1% |
| | 2 | その他製品 | -0.8% |
| | 3 | 情報・通信業 | -0.4% |
| | 4 | 空運業 | -0.3% |
| | 5 | 精密機器 | 0.2% |

（出所）Bloomberg

**外国株式** 上昇

（米国）好調な企業決算から経済減速への懸念が後退し株式市場は堅調な動きとなった。週末の米中閣僚級電話協議が好感され上昇。
（中国）GDPが予想を下回り、経済減速が警戒され下落スタート。週末、米中閣僚級電話協議の開催報道を受けて貿易協議の進展期待から反発。

**S&P500業種別騰落率**

| | | | |
|---|---|---|---|
| （上位） | 1 | エネルギー | 4.3% |
| | 2 | 情報技術 | 2.5% |
| | 3 | 資本財・サービス | 2.2% |
| | 4 | 金融 | 2.0% |
| | 5 | 素材 | 1.3% |
| （下位） | 1 | 不動産 | -1.1% |
| | 2 | 一般消費財・サービス | -0.8% |
| | 3 | コミュニケーションサービス | 0.1% |
| | 4 | ヘルスケア | 0.3% |
| | 5 | 公益事業 | 0.5% |

（出所）Bloomberg

**日経平均株価**



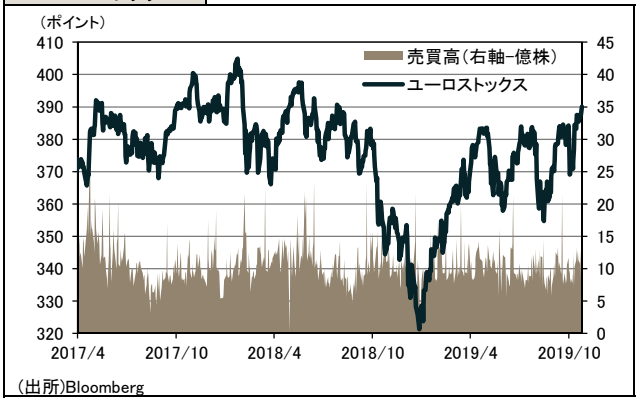

（出所）Bloomberg

**NYダウ**



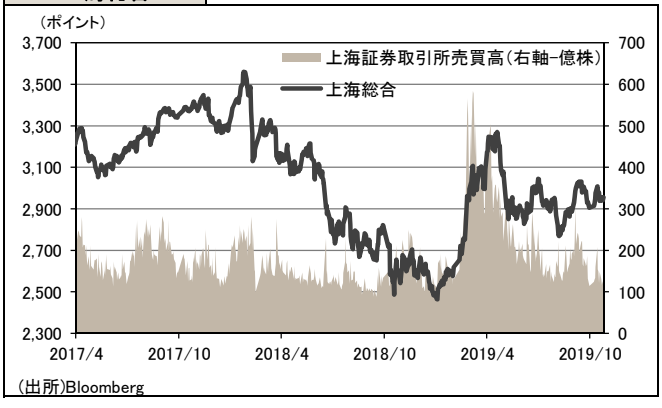

（出所）Bloomberg

**ユーロストックス**




（出所）Bloomberg

**上海総合**




（出所）Bloomberg

## 先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

**国内金利** ほぼ横ばい

週初、10年金利は一時▲0.12%台半ばまで上昇したが、20年債入札の順調な結果を受けて金利低下。金曜日には30日、31日の日銀政策決定会合での追加緩和観測の後退で金利上昇。週間ではほぼ横ばいとなった。

**米国金利** 金利上昇

英国のEU離脱を巡る審議の不透明感が強まったことや、米耐久財受注の軟調な結果などを受けて金利は低下する場面があったが、週末にかけて米株式市場の上昇や米中通商協議進展を好感し金利は上昇に転じた。

**為替** 円安ドル高

英国のEU離脱に対する不透明感からリスク回避姿勢が強まり、一時108円台前半まで円高ドル安が進行。しかしその後は、米国株式市場の堅調推移などからドル円は108円台後半で推移した。

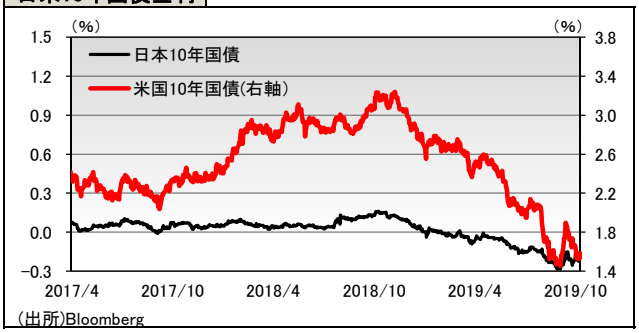
| 日本 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10/24 | じぶん銀行 日本PMI製造業（速報値） | 10月 | -- | 48.5 | - |

| 米国 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10/22 | 中古住宅販売件数 | 9月 | 545万件 | 538万件 | × |
| 10/24 | 耐久財受注（前月比/速報値） | 9月 | -0.7% | -1.1% | × |
| 10/24 | 新規失業保険申請件数 | 10月19日 | 21.5万件 | 21.2万件 | ○ |
| 10/24 | マークイット米国製造業PMI（速報値） | 10月 | 50.9 | 51.5 | ○ |
| 10/24 | 新築住宅販売件数 | 9月 | 70.2万件 | 70.1万件 | × |

| 欧州 | 経済指標 | 期間 | 予測 | 実績 | 判定 |
|---|---|---|---|---|---|
| 10/24 | マークイット ユーロ圏製造業PMI（速報値） | 10月 | 46.0 | 45.7 | × |
| 10/25 | 独IFO企業景況感指数 | 10月 | 94.5 | 94.6 | ○ |

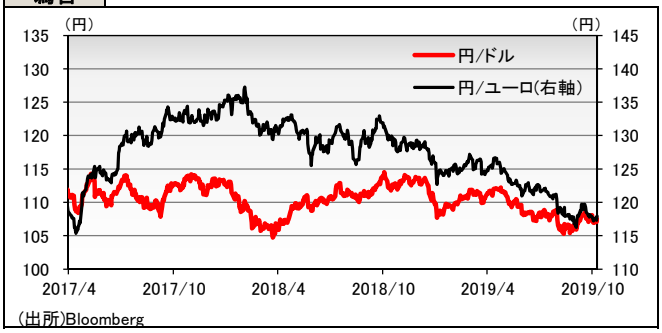
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 （出所）Bloomberg

### 日米10年国債金利



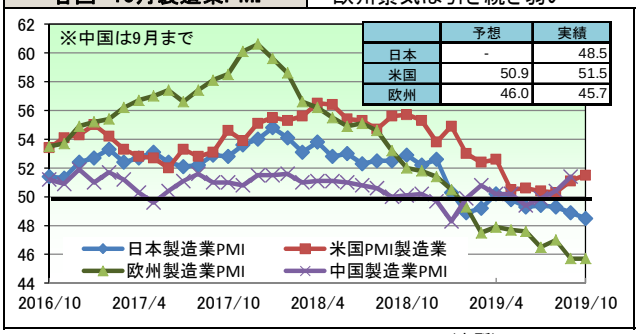

（出所）Bloomberg

### 為替



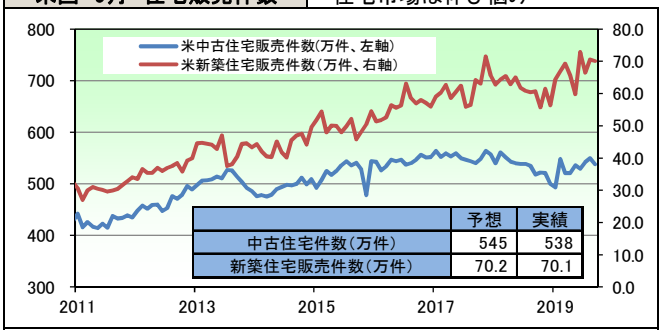

（出所）Bloomberg

### 各国 10月製造業PMI ～欧州景気は引き続き弱い




（出所）Bloomberg

### 米国 9月 住宅販売件数 ～住宅市場は伸び悩み




（出所）Bloomberg

### 米企業業績の推移 ～決算はまちまちだが、来期の業績見通しは拡大する見通し




➢ 7-9月期の主要米国企業決算はまちまち

- 先週発表された米アマゾン・ドットコムが四半期ベースで約2年ぶりの減益となった一方、インテルは予想を大幅に上回り、株価は週後半にかけ上昇。
- 引続き決算発表シーズンとなるが、REFINITIVによる予想では、S&P500採用企業の増益率は対前年同期比ではやや弱含む見通し。

➢ 2020年の業績は拡大する見通し

- S&P500指数のPER（予想株価収益率）は19.9倍となっており、割安感に乏しいが、2020年は年後半に向けて増益率が拡大する見通しとなっている。
- 米中貿易交渉への進展期待や、FOMCによるさらなる金融緩和等を追い風に、S&P500指数の過去最高値更新に期待が集まる。

（出所）Bloomberg、REFINITIV、各種報道資料

### 今後の見通し

**センチメントが改善するなか、FOMCと日銀決定会合を控えて様子見**

・先週は、英国のEU離脱問題に対する過度な警戒感が後退したほか、ペンス米副大統領の演説により米中交渉の進展期待が高まったこと等から、日中ベースではS&P500が最高値を更新する展開となり、センチメントは改善している。

・今週は米FOMCや日銀決定会合を控えていることに加え、グーグルやフェイスブック等の注目企業の決算発表や、欧米においても重要な経済指標の公表が控えている。米FOMCでの利下げは市場に織り込まれているが、パウエル議長の会見で今後の金融政策への示唆が得られるかに注目が集まる。また日銀については、消費増税の足元の影響等を踏まえ、黒田総裁のさらなる緩和余地への言及が焦点となる。

・イベントを控えて週前半は手控え感が強まることが想定されるが、会合の結果や経済指標等を受けてさらにセンチメントが改善していくかに注目したい。

**今週の注目イベントなど**

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|---|---|---|---|
| 10/29 | 米 | 10月 消費者信頼感指数 | 127.7 |
| | | FOMC(～30日) | - |
| 10/30 | 日 | 日銀金融政策決定会合（～31日） | - |
| | 米 | パウエルFRB議長記者会見 | - |
| | | 10月 ADP雇用統計（千人、前月比） | 110 |
| | | 7-9月期 GDP（前期比/年率/速報値） | 1.6% |
| 10/31 | 日 | 9月 鉱工業生産（前月比） | 0.4% |
| | | 黒田日銀総裁記者会見 | - |
| | 米 | 9月 PCEデフレーター・コア（前年比） | 1.7% |
| 11/1 | 中 | 10月 製造業PMI | 51.0 |
| | 米 | 10月 非農業部門雇用者数変化（千人） | 90 |
| | | 10月 ISM製造業景況指数 | 49.0 |

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。


第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

| ●確定給付企業年金保険<br>●新企業年金保険（Ⅱ） | 総合口 | 第2総合口 | 第3総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ハイブリッド型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1型・2型 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.600% | 0.600% | 0.700% | 0.590% | 0.590% | 0.640% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限<br>（500億円超の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.320% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険 | 総合口 | 第2総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ハイブリッド型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1型・2型 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限<br>（10億円以下の部分） | 0.440% | 0.440% | 0.430% | 0.430% | 0.480% | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% |
| 手数料下限<br>（500億円超の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●厚生年金基金保険（Ⅱ） | 総合口 | 第2総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ハイブリッド型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1型・2型 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.600% | 0.600% | 0.590% | 0.590% | 0.640% | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% |
| 手数料下限<br>（500億円超の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合） | 総合口 | 第2総合口 | 第3総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ハイブリッド型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1型・2型 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.830% | 0.830% | 0.930% | 0.820% | 0.820% | 0.870% | 0.620% | 0.970% | 0.400% | 1.030% | 1.030% | 1.120% | 0.500% | 1.120% | 0.050% |
| 手数料下限<br>（500億円超の部分） | 0.220% | 0.220% | 0.320% | 0.210% | 0.210% | 0.260% | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% |

| ●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合） | 総合口 | 第2総合口 | 第3総合口 | 債券総合口 | 債券総合口ハイブリッド型 | 年金債務対応総合口 | 円貨建公社債口 | 円貨建株式口1型・2型 | 円貨建株式口パッシブ型 | 外貨建公社債口 | 外貨建公社債口為替ヘッジ型 | 外貨建株式口 | 外貨建株式口パッシブ型 | 外貨建株式口新興国型 | 短期資金口 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 手数料上限<br>（1,000万円以下の部分） | 0.670% | 0.670% | 0.770% | 0.660% | 0.660% | 0.710% | 0.500% | 0.790% | 0.360% | 0.835% | 0.835% | 0.910% | 0.450% | 0.910% | 0.045% |
| 手数料下限<br>（500億円超の部分） | 0.180% | 0.180% | 0.280% | 0.170% | 0.170% | 0.220% | 0.130% | 0.190% | 0.090% | 0.190% | 0.190% | 0.200% | 0.170% | 0.200% | 0.045% |

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**
**東京都千代田区有楽町1－13－1**
**電話 03(3216)1211(大代表)**